

特別講演Ⅱ

1日目 10月17日(木) 16:40～17:40

第1会場 (和歌山県民文化会館 2F 大ホール)

超高齢社会の医学と医療

天理医療大学学長、京都大学名誉教授、奈良県立医科大学名誉教授
元日本赤十字社和歌山医療センター院長 吉田 修

座長 廣瀬 邦彦 (大津赤十字病院 院長)

特別講演Ⅱ

超高齢社会の医学と医療



天理医療大学学長、京都大学名誉教授、奈良県立医科大学名誉教授
元日本赤十字社和歌山医療センター院長

よしだ おさむ
吉田 修

【略歴】

1960年 京都大学医学部医学科卒業
1967年 京都大学泌尿器科講師
1968年 ウィスコンシン大学臨床腫瘍学教室客員研究員
1973年 京都大学泌尿器科教授
1993年 京都大学医学部附属病院長
1997年 東亜大学大学院長
京都大学名誉教授
1999年 日赤和歌山医療センター院長
2001年 奈良県立医科大学学長
2007年 奈良県立医科大学名誉教授
2007年 iPSアカデミアジャパン株式会社代表取締役社長
2011年 天理医療大学学長
現在にいたる。

【受賞】

高松宮妃癌研究基金学術賞、紫綬褒章、日本医学教育学会・医学教育賞（牛場賞）、Felix Guyon Medal等受賞。

「日本は2025年には65歳以上人口が全人口に占める割合は30%になり、75歳以上は18%になる」といってもピンとこない人に、「2012年末に100歳以上の日本人は5万人を超えた」というとはじめて超高齢社会を認識する。

日本にとって、いや先進国といわれる国にとって高齢化にどのように対応するかはもっとも重要な課題である。とくに医療がどうあるべきかは日本をはじめ先進諸国にとって最大課題の一つである。

日本の総医療費は2025年には50兆円を超え、その上介護費は20兆円近くにまで増加するとの予測がある。このままでは国民皆保険の維持は困難になる。さらに少子高齢化が進んだ日本で重要なことは健康寿命と平均寿命の差である。日本人の平均寿命は年々少しずつではあるがまだ延びており、また健康寿命も延びている。しかし、この差は殆んど変わらず、むしろわずかではあるが増加している。つまり日本人の一生で介護やケアを要する期間、自立できない期間が不変または微増しているという現実、高齢者が残された期間を人間としての尊厳を保ちながら、質の高い生活を送ることが困難なものとなりつつあることを物語っている。

一言でいえば、われわれは現在医学・医療の転換期を迎えておりそれに対応する必要に迫られているといえる。

科学としての医学は着実に進歩するが、特に20世紀後半から21世紀になって科学技術の進歩は目覚ましいものがある。そして我々は脇目もふらずに、それらをいち早く医療に取り入れることにより、よりよい医療を目指してきた。しかし今後、これらの医療技術の費用対効果を検討することが不可欠である。すでに欧米で導入されている医療技術評価(health technology assessment: HTA)は異なる医療技術や薬剤を治療効果、費用対効果、QOL、費用便益(cost-benefit)から分析するものであり、さらに比較効果研究(comparative effectiveness research: CER)を実施することが必要になってくる。

このような現状を認識すると、予防医学が研究レベルに留まらず、広く国のレベルで生かされることが肝心であることは自明である。今日ではさらにライフサイエンスの進歩を取り入れた「先制医療(preemptive medicine)」が検討されはじめている。

超高齢社会においては高齢者のQOLにつながるQuality of Death (QOD)も重視しなければならない。日本人人生の最後の一頁は納得のいく、美しいものでなければならない。

われわれ医療者はこのような現実を認識して、個々人の健康を生涯にわたって見守らねばならない。